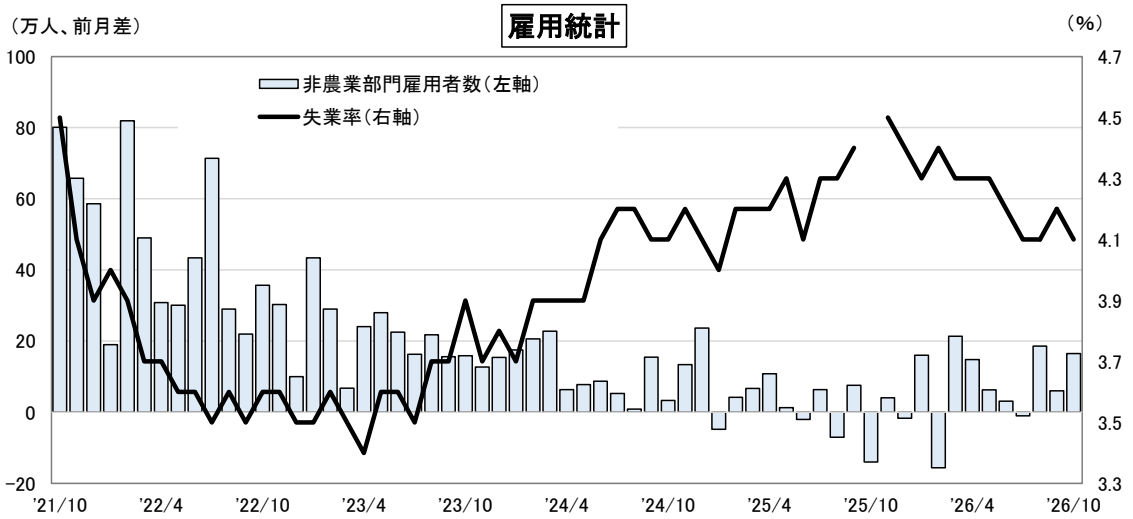


リサーチ＆ソリューション第１部　佐古 佳史

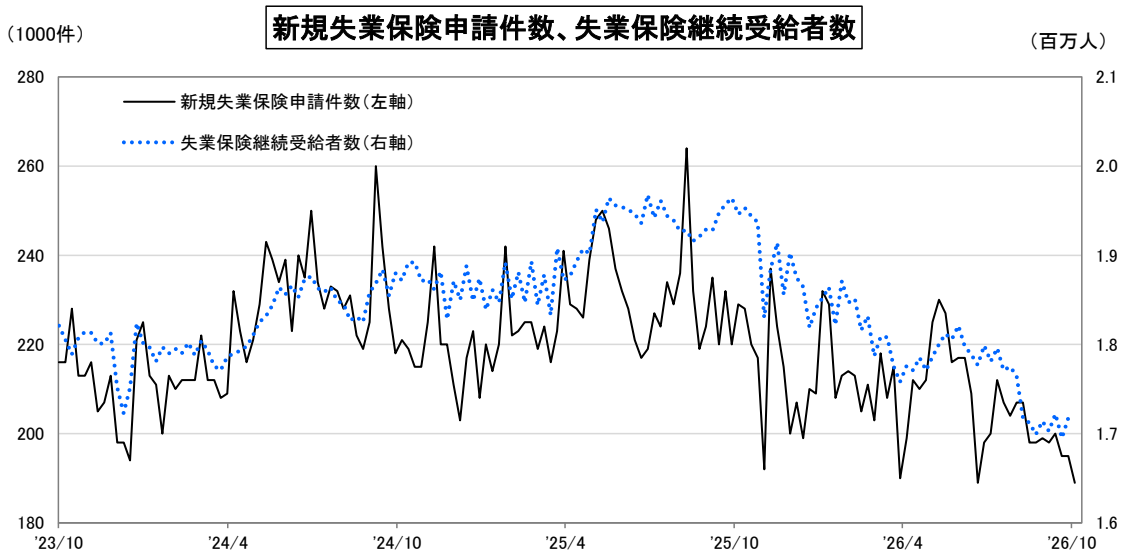
（米国）中間選挙前後の指標からは、景気の好調さが確認できた

10 月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から 16.5 万人（事業所調査）の増加となり、3 か月平均は同 13.7 万人の増加となった。労働力人口と労働参加率はそれぞれ同 42.1 万人増加、0.1%上昇となりつつ、失業率は 4.1%で小幅に低下したこともあり、足もとの労働市場は好調といえる。



（資料）米労働省統計局、LSEG

また、新規失業保険申請件数や継続受給者数が減少傾向で推移していることからも、労働市場の好調さが確認できる。

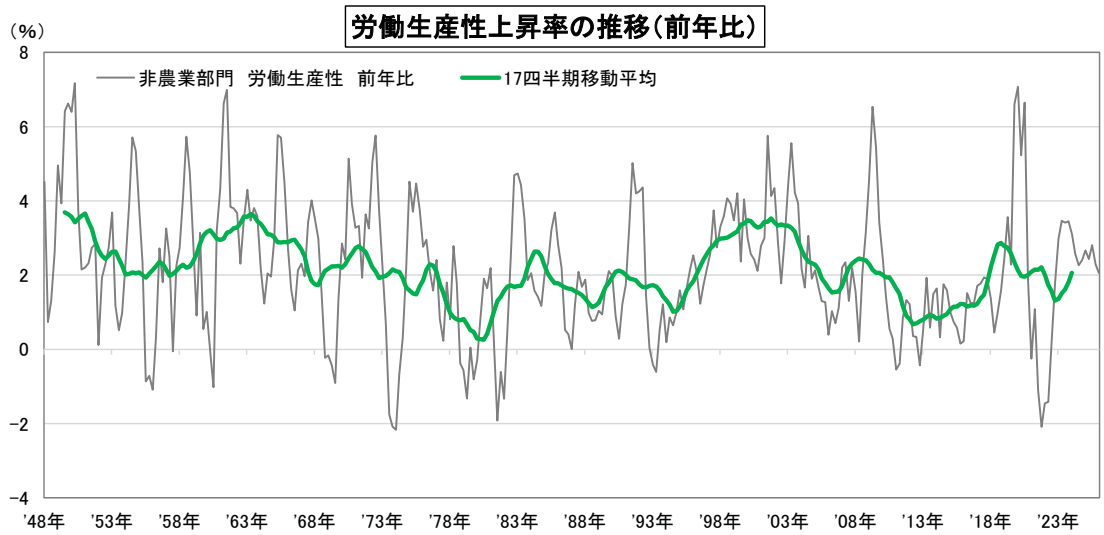


（資料）米労働省雇用訓練局、LSEG

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます　https://www.nochuri.co.jp/

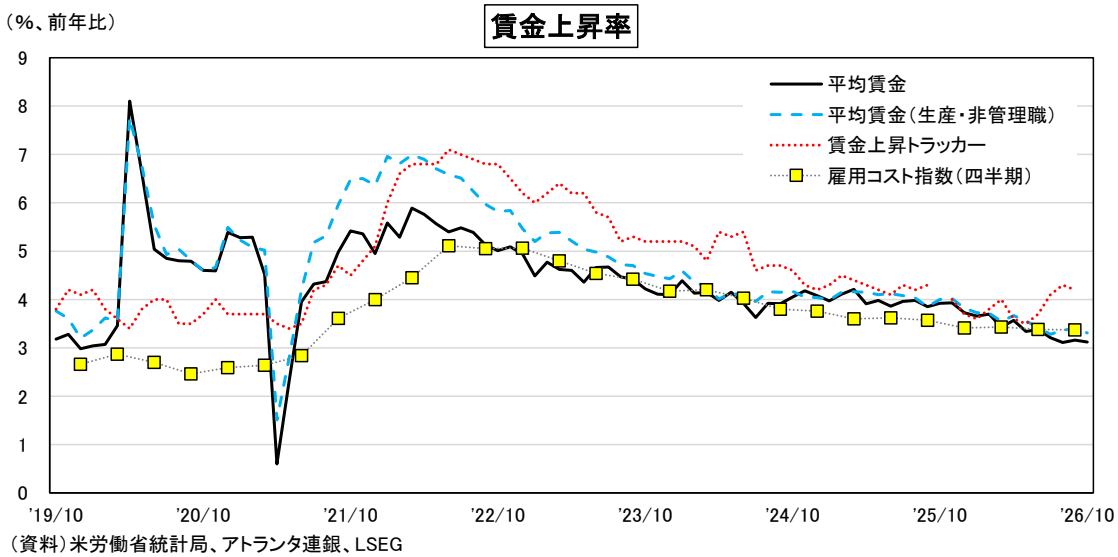
5 日に公表された 7～9 月期の労働生産性の上昇率を確認すると、前期比年率 3.6%、前年比 2.1%となった。AI がもたらす生産性の加速がしばしば期待される一方で、労働生産性でみれば、あまり加速していないのが現状といえる。

最近は「弱い輪」理論など、AI の普及が経済成長率に与える影響は小さいと見積もる理論研究もあるようだ。



（資料）労働省統計局、LSEG

10 月の平均時給は前年比 3.1%（前月比 0.4%）、生産・非管理職の時給は同 3.3%（同 0.4%）の上昇となった。賃金上昇率は前年比 3%を小幅に上回る上昇率で安定している。労働生産性上昇率が急加速しない限りは、賃金上昇率も落ち着いた状況が続くと見込まれる。

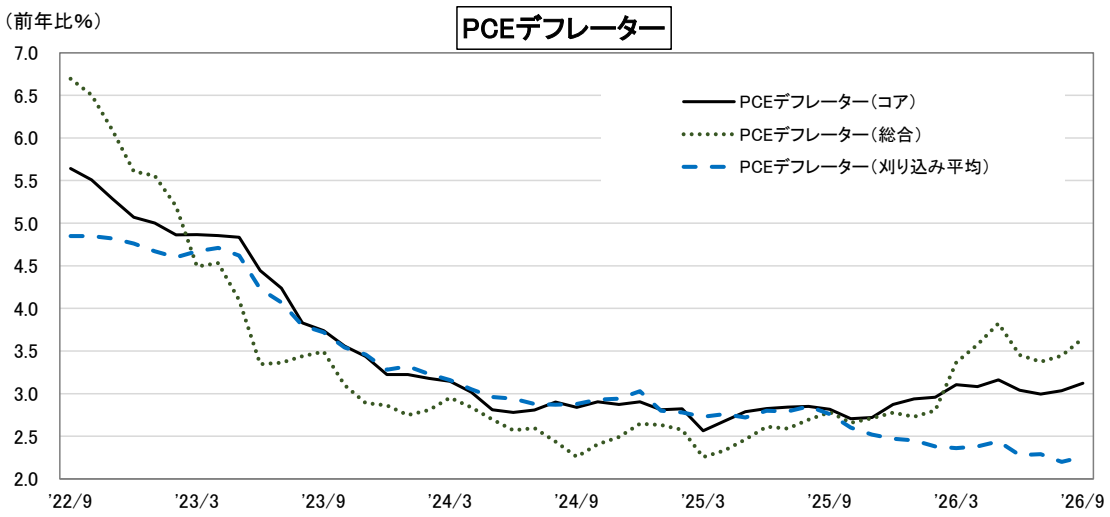


（資料）米労働省統計局、アトランタ連銀、LSEG

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます　https://www.nochuri.co.jp/

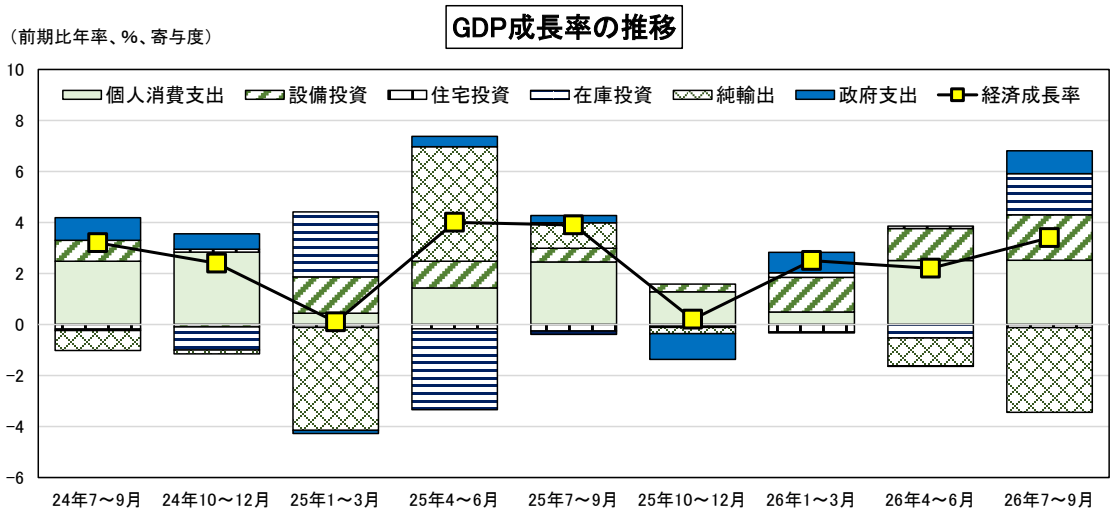
こうしたなか、10 月 29 日に公表された 9 月の個人消費デフレーター（PCE デフレーター）は、総合が前年比 3.6%（前月比 0.3%）、コアが同 3.1%（同 0.5%）となった。2%物価目標と比べると高止まりが長期化しているとする FRB の判断が変更されることは、当面ないだろう。

中間選挙で民主党が大勝し、データセンター建設が減速する可能性などから、利上げの必要性は幾分低下した考えられるものの、FRB は次回の 12 月 FOMC で利上げする方針と、現時点では思われる。



（資料）米経済分析局、ダラス連銀、LSEG

同日公表された 7～9 月期 GDP を確認すると、成長率は前期比年率 3.4%となった。寄与度別では個人消費支出、設備投資、在庫投資、政府支出がプラス寄与となり、それぞれ同 2.5、1.8、1.6、0.9 ポイントとなった。一方で、住宅投資、純輸出はマイナス寄与となり、それぞれ同▲0.1、▲3.3 ポイントであった。AI ブームと株高、個人消費の拡大という、これまでの米国経済の特徴が継続し、高い経済成長率が実現したといえる。中間選挙前後の経済指標からは、雇用や経済成長率など米国経済の好調さが確認できた。



（資料）米経済分析局、LSEG

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます https://www.nochuri.co.jp/